

「平成30年度 日向土木管内大規模氾濫等減災協議会」開催

市町村、気象庁、県等が連携・協力し、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的な推進により、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的として協議会を設置しました。

今回の協議会では、災害に強い地域づくりに向けて、これまでの現状と課題を整理して減災のため概ね5年間で達成すべき目標と取組内容をまとめた取組方針のフォローアップを行いました。

開催概要

- 日時：平成30年5月29日（火）
- 会場：日向土木事務所 第1会議室

協議会の出席者

機関名	役職等	氏名	備考（代理等）
気象庁 宮崎地方気象台	台長	小泉 岳司	
日向市	日向市長	十屋 幸平	代理：副市長 黒木 秀樹
門川町	門川町長	安田 修	
諸塚村	諸塚村長	西川 健	
椎葉村	椎葉村長	椎葉 晃充	
美郷町	美郷町長	田中 秀俊	
宮崎県 総務部	危機管理局长兼危機管理課長	高林 宏一	代理：危機管理課長補佐 海野 由憲
	河川課長	石井 剛	代理：河川課計画調査担当主幹 脇山 富夫
	砂防課長	矢野 康二	代理：砂防課長補佐 黒木 正行
日向土木事務所	所長	明利 浩久	

議事内容

- ・ 取組方針のフォローアップについて

委員の方の主な発言

- ・ 水防警報等の発令の妥当性について検討を実施しており、警報発令水位の見直しが行われた。
- ・ 大規模災害時の応援や受援、行動指針を定めた計画を策定していきたいと考えている。
- ・ 災害時の指定避難所の見直しや避難所のハード対策を今後実施していきたいと考えている。
- ・ 情報は避難に通じてこそ意味がある。積極的な情報の取得に努めていただきたい。

